

第3期教育大綱・第4期高知県教育振興基本計画の進捗状況＜施策指標総括表＞（令和7年1月末時点）

評価	基準	施策指標数	主な指標
A	R6の目標達成 または目標以上	23	・「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合（肯定的に回答した割合）※資料4-2のP2参照 ・地域みらい留学等を活用した、県外からの入学者 ※資料4-2のP69参照 ・「ICTツールの導入により、校務の効率化が進んでいる」と回答した教職員の割合 ※資料4-2のP186参照 ・「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まった」と回答した小・中学校の割合（強肯定の回答をした割合）※資料4-2のP189参照 ・県中学校体育連盟に申請した①地域クラブ数及び②拠点校部活動数 ※資料4-2のP192参照
B	R6の目標未達成 （基準値より向上）	9	・「①地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」、「②高校入学以降、地域や社会をよくするために、地域貢献活動やボランティア活動などを行ったことがある」と肯定的に回答する生徒の割合 ※資料4-2のP32参照 ・夜10時までに寝る幼児（3歳児）の割合 ※資料4-2のP82参照 ・5領域全ての特別支援学校教諭二種免許以上を保有する県立特別支援学校の教員の割合（採用3年未満と人事交流3年未満を除く）※資料4-2のP87参照
C	R6の目標未達成 （基準値より低下）	13	・「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合（強肯定の回答をした割合） ・中山間地域の高等学校への地元からの進学率の平均 ・「個別の指導計画」が作成され、校内支援会等における情報共有のもと、組織的な指導・支援が実施されている幼児児童生徒の割合 ・県の保育所等で従事する保育士・保育教諭数 ・懲戒処分件数 ※C評価については、本資料4-1のP2～4参照

※評価 — の施策指標数：72（うち、48指標は年度内に結果が判明。残りの24指標は次年度以降に結果が判明）

※評価 — のもので、年度内にR6の結果が判明しない施策指標については、次年度、評価を行う。

※施策指標合計数：117（県教育委員会施策指標のみを抜粋。知事部局関係課の指標については、本資料4-2のP196～参照）

指標	評価の基準
A	R6の目標達成または目標以上
B	R6の目標未達成（基準値より向上）
C	R6の目標未達成（基準値より低下）
—	評価できない

第3期教育大綱・第4期高知県教育振興基本計画の進捗状況＜施策指標一覧：令和7年1月末時点で **C 評価のものを抜粋** ＞

※「施策」ごとに「達成の目安となる指標」を毎年度設定し、設定した指標の数値が達成できなかった場合には、当該施策に位置付ける各取組・事業の進捗に課題がなかったか等について、年次改訂の検討の際に分析し、必要に応じて施策や取組・事業の内容等について見直しを行ったうえで、年次改訂の内容に反映させる。

基本方針Ⅰ「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進							
Ⅰ-政策1 個別最適・協働的な学びの一体的充実に向けた、授業づくりの推進							
指標（令和9年度末の達成目標）		＜基準値＞	令和6年度目標	令和6年度実績	評価	◆令和6年度の実績目標の状況・検証	◎次年度の方向性
施策（1）授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化（義務教育段階）							
③「学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たり全く勉強しない」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を5%以下、かつ全国平均以下とする。 ＜全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査＞		R5 小学校：6.3%（4.6%） 中学校：8.1%（6.0%） ※（ ）内は全国平均	R6（目標） 小学校：6.0%以下 中学校：7.5%以下	R6（実績） 小学校：6.2%（5.3%） 中学校：9.0%（6.6%） *（ ）内は全国平均	C	・R6年度の目標値に対して、小学校において0.2ポイント、中学校において1.5ポイント達しておらず、目標を達成できていない。特に中学校に課題が見られる。 ・課題を受けて、1人1台タブレット端末やデジタル教材を効果的に活用しながら、問題解決に主眼を置いた授業改善と、授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化の取組を強化していく必要がある。	※資料4－2のP3参照
Ⅰ-政策5 自尊感情や他者への思いやりを育み、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現の両立を図るための教育の推進・指導強化							
施策（10）規範意識や自尊感情などを育むための道徳教育の推進							
③「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を80%以上とする。（強肯定の回答をした割合） ＜全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査＞		R5 小学校：72.9% 中学校：70.8%	R6（目標） 小学校：74.0% 中学校：72.5%	R6（実績） 小学校：69.2% 中学校：69.2%	C	・目標値を、小学校では4.8ポイント、中学校では3.3ポイント下回っており課題がある。 ・道徳科セミナーや学校訪問等を通して、道徳科の授業づくりの充実や道徳教育において体験的な活動を取り入れることが、児童生徒の道徳性の向上につながることを周知していく必要がある。	※資4－2のP45参照
Ⅰ-政策7 今後の社会を見据えた高等学校改革							
施策（20）高等学校のさらなる魅力化を推進するための環境整備と情報発信							
①中山間地域の高等学校への地元からの進学率の平均を38%とする。 ＜県出身中学校・義務教育学校別入学許可者数報告＞		R5：31.3%	R6（目標） ：32.0%	R6（実績） ：30.9%	C	・結果は基準値やR6目標値を下回っており、地元の高等学校の魅力や特色が中学生やその保護者に十分に伝わっていないことが課題である。 ・課題解決のためには、地域コンソーシアム等を通して学校と地域との連携や協働により、各高等学校の魅力化をさらに図る取組や高等学校の魅力ある活動の情報発信を強化することが必要である。	※資料4－2のP69参照
基本方針Ⅱ「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進							
Ⅱ-政策1 切れ目のない特別支援教育の推進							
指標（令和9年度末の達成目標）		＜基準値＞	令和6年度目標	令和6年度実績	評価	◆令和6年度の実績目標の状況・検証	◎次年度の方向性
施策（28）保幼・小・中・高等学校における特別支援教育の推進、体制の強化							
②「個別の指導計画」が作成され、校内支援会等における情報共有のもと、組織的な指導・支援が実施されている幼児児童生徒の割合を保育所・幼稚園等で85%以上、小学校で95%以上、中学校で90%以上、高等学校で95%以上とする。（通級による指導対象、特別支援学級在籍児童生徒を除く。） 保幼＜県特別支援教育の現状調査＞、小中高＜県特別支援教育取組状況調査＞		R5 保育所・幼稚園等：64.4% 小学校：83.2% 中学校：80.5% 高等学校：82.8%	R6（目標） 保育所・幼稚園等：70.0% 小学校：90.0%以上 中学校：80.0%以上 高等学校：90.0%以上	R6（実績） 保育所・幼稚園等：63.6% 小学校：76.9% 中学校：79.5% 高等学校：54.1%	C	・個別の指導計画の作成において活用できるDVDの配付や、キャリアアップ研修（障害児保育・特別支援教育）における講義、演習の実施により、支援内容の充実につなげている。（幼保） ・結果は、小・中・高等学校とも目標値及び基準値を下回っている数値が見られた。課題としては、個別の指導計画の作成に至らなかったり、情報共有で終わったりしている等、組織的な指導・支援につながっていないことが考えられる。（特支） ・課題を受けて、校内支援会等における効果的な取組として、ツールを使った指導・支援の有効性の周知を図っていく必要がある。（特支）	※資料4－2のP90参照
③「個別的教育支援計画」や「引き継ぎシート」等のツールを活用して校内支援会等を行っている学校の割合を、小・中学校、高等学校とも100%とする。 ＜県特別支援教育取組状況調査＞		－※R6より新設指標	R6（目標） ：全ての校種で平均93%以上	R6（実績） 小学校：87.9% 中学校：89.7% 高等学校：75.0%	C	・結果は、全校種において目標を下回っている。課題として、定期的又は計画的な校内支援会の実施は定着しているが、引き継がれたツール内の情報を活用した支援には至っていないことがあげられる。 ・引き続き、個別的教育支援計画等の活用の意義や前籍校の支援を踏まえた組織的な支援の必要性の周知を図っていく必要がある。	

第3期教育大綱・第4期高知県教育振興基本計画の進捗状況＜施策指標一覧：令和7年1月末時点で **C 評価のものを抜粋** ＞

Ⅱ-政策5 地域間格差を解消し、中山間地域等をはじめとする各地域において魅力ある教育を実施						
施策（39）地域間格差を解消するための学びの支援						
①「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を85%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合）※高知市立小・中学校、県立中学校を除く。 ＜全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査＞	R5 小学校：77.5%（76.5%） 中学校：81.3%（77.6%） ※（ ）内は全国平均	R6（目標） 小・中学校：79.0%	R6（実績） 小学校：75.1%（75.8%） 中学校：77.9%（76.2%） *（ ）内は全国平均	C	・結果は、小・中学校ともに基準値を下回る結果となった。 ・ICTを活用して他者の考えや意見を参照しながら学習を進めたり、協働的な学びの充実が図ったりできるよう学校訪問において助言している。	※資料4－2の P116参照
②「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思う」と回答した児童（小学校6年）の割合を80%以上、生徒（中学校3年）の割合を70%以上、かつ全国平均以上とする。（強肯定的に回答をした割合）※高知市立小・中学校、県立中学校を除く。 ＜全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査＞	R5 小学校：69.8%（60.9%） 中学校：57.6%（43.7%） ※（ ）内は全国平均	R6（目標） 小学校：72.5% 中学校：62.5%	R6（実績） 小学校：54.7%（47.3%） 中学校：43.5%（35.5%） *（ ）内は全国平均	C	・結果は、小・中学校ともに基準値を大きく下回る結果となった。 ・1人1台端末やデジタルドリルなどを活用しながら、児童生徒のつまづきや課題を見取り、適切なフィードバックを行っていくよう学校訪問等で助言していく。	
施策（40）中山間地域等をはじめとする各地域における特色・魅力ある学校づくり、教育活動の展開のための支援						
①中山間地域の高等学校への地元からの進学率の平均を38%とする。 ＜県出身中学校・義務教育学校別入学許可者数報告＞	R5：31.3%	R6（目標）：32%	R6（実績）：30.9%	C	・結果は基準値やR6目標値を下回っており、地元の高等学校の魅力や特色が中学生やその保護者に十分に伝わっていないことが課題である。 ・課題解決のためには、地域コンソーシアム等を通じて学校と地域との連携や協働により、各高等学校の魅力化をさらに図る取組や高等学校の魅力ある活動の情報発信を強化することが必要である。	※資料4－2の P119参照
Ⅱ-政策6 多様な児童生徒や若者が学ぶことができる機会の保障と自立支援						
施策（43）高等学校定時制・通信制課程の質の確保・向上						
①生徒アンケートにおいて、「学校生活は充実している」と肯定的に回答した4年生（定時制・通信制）の割合を90%以上とする。＜生徒アンケート＞	R5.11月：87.2%（定時制）、100%（通信制）	R6（目標） 定時制：88% 通信制：90%	R6（実績） 定時制：83.3% 通信制：50.0%	C	・結果は、定時制で83.3%、通信制で50.0%であり、定時制は目標から4.7ポイント差があり、通信制は40.0ポイント差がある。 ・この状況を踏まえ、学校行事や学習活動を通じて自己の在り方を考える時間等を創出させ、生徒が充実した学校生活が送れるような対策をさらに行う。	※資料4－2の P126参照
施策（45）特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援						
①「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と回答した児童（小学校6年）の割合を90%以上、生徒（中学校3年）の割合を85%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合） ＜全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査＞	R5 小学校：84.2%（82.9%） 中学校：79.7%（74.9%） ※（ ）内は全国平均	R6 小学校：85.5% 中学校：80.5%	R6（実績） 小学校：84.1%（84.3%） 中学校：82.0%（80.9%） *（ ）内は、全国平均	C	・中学校は目標値を上回ったが、小学校は下回ったことから、授業づくり講座や令和の学校教育を考える推進会議等を通して、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指した授業の実践と普及をさらに進めていく。	※資料4－2の P130参照

第3期教育大綱・第4期高知県教育振興基本計画の進捗状況＜施策指標一覧：令和7年1月末時点で **C** 評価のものを抜粋＞

基本方針Ⅳ「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備						
Ⅳ-政策1 教育公務員としての自覚と遵法意識の徹底及び教職員としての資質・能力の向上						
指標（令和9年度末の達成目標）	＜基準値＞	令和6年度目標	令和6年度実績	評価	◆令和6年度の実績目標の状況・検証	◎次年度の方向性
施策（61）教職員の不祥事防止策の強化と、発生した場合の対応体制の強化						
①懲戒処分件数を0件とする。＜県調査＞	R5：8件 （R6.3月末時点）	R6（目標）：0件	R6（実績）：11件 （R7.2月時点）	C	・懲戒処分を11件行っている。（うち2件は、昨年度発生事案） ・わいせつ事案による懲戒処分が多く、児童生徒性暴力等に該当する事案も発生している。さらに、未成年者に対して盗撮未遂の疑いで逮捕される事案も発生しており、わいせつ事案の抑制の強化に取り組む必要がある。 ・飲酒運転事案での懲戒処分も発生しており、罰則化された自転車による飲酒運転も含め、防止の徹底が必要である。 ・昨年に続き、学校事務職員による不祥事が発生している。学校事務職員の服務規律の確保、質の向上に取り組む必要がある。 ・懲戒処分までには至らないが、市町村教育委員会の行う指導上の措置事案は発生していることから、引き続き服務規律の徹底に取り組む必要がある。	※資料4－2のP149参照
Ⅳ-政策2 「学校における働き方改革」、「チーム学校の推進・強化」、「教員等の人材確保に向けた取組」の一体的推進						
施策（64）校長の主導のもと、全ての教職員が「自分事」として参画し、かつ、学校内外のリソースを効率的に活用した学校組織体制・経営体制の強化（義務教育段階）						
②「指導計画の作成に当たっては、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせている」と回答した小学校の割合を50%以上、中学校の割合を40%以上、かつ全国平均以上とする。 （強肯定の回答をした割合）＜全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査＞	R5 小学校：40.2%（43.2%） 中学校：30.6%（29.2%） ※（ ）内は全国平均	R6（目標） 小学校：42.5% 中学校：32.5%	R6（実績） 小学校：47.4%（48.1%） 中学校：28.9%（36.0%） *（ ）内は全国平均	C	・R6年度の目標値に対して、小学校において4.9ポイント上回ったが、中学校においては3.6ポイント下回った。全国平均に対しては、小学校、中学校ともに下回っている。 ・課題を受けて、引き続き小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校訪問指導の取組内容の充実が必要である。 ・中学校（教科のタテ持ち指定校）においては、主幹教諭連絡協議会の内容や組織力向上エキスパートによる学校訪問の内容の充実が必要である。	※資料4－2のP165参照
施策（66）教員等の人材確保に向けた取組の推進						
②高知県の保育所等で従事する保育士・保育教諭数を4,507人以上とする。 ※第2期高知県子ども・子育て支援事業支援計画（R2～6）における保育教諭・保育士の必要数（R6） R7以降は第3期高知県子ども・子育て支援事業支援計画を踏まえて設定 ＜県特定教育・保育施設等運営状況調査＞	R5：4,400人	R6（目標） ：4,507人以上	R6（実績）：4,328人	C	・就学前こども数の減少に伴う保育所等の統廃合の影響もあり、保育士・保育教諭数はR5年度より微減となった。 ・保育士等の人材確保に向けては、「就労支援」と「離職防止」の両面から取組を進める必要があるため、求職者と保育職場のマッチングを強化するとともに、経営者層を対象とした業務改善研修などの取組の充実を図る。	※資料4－2のP170参照